

# 株価指数連動型投資信託受益証券 (ETF) 決算短信

< 第 3 期 (平成 16 年 7 月 8 日決算) >

ファンド名: 上場インデックスファンド TOPIX

連動対象株価指数: 東証株価指数

上場取引所: 東京証券取引所

コード番号: 1308

売買単位: 1,000 口

投資信託委託業者名: 日興アセットマネジメント株式会社

本社所在地: 東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 3 号

問合わせ先: ファンド管理部長 和村 雅義 TEL (03) 5157 - 6179

## 1. ファンドの運用状況

### (1) 資産内訳

	平成 15 年 7 月 8 日現在		平成 16 年 7 月 8 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
株式	939,896	99.2	434,975	99.6
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	7,450	0.8	1,742	0.4
合計 (純資産)	947,347	100.0	436,718	100.0

### (2) 設定・交換実績

	平成 15 年 7 月 8 日現在	平成 16 年 7 月 8 日現在
	口数	口数
	千口	千口
前計算期間未発行済口数	19,993	968,122
設定口数	1,244,747	96,607
交換口数	296,617	679,335
当計算期間未発行済口数 ( + - )	968,122	385,393

### (3) 基準価額

	平成 15 年 7 月 8 日現在	平成 16 年 7 月 8 日現在
	金額及び口数	金額及び口数
	百万円	百万円
総資産	1,185,380	585,539
負債	238,033	148,821
純資産 ( - )	947,347	436,718
	千口	千口
当計算期間未発行済口数	968,122	385,393
	円	円
1,000 口当たり基準価額 ( / )	978,540	1,133,170

### (4) 分配金

	平成 15 年 7 月 8 日	平成 16 年 7 月 8 日
	円	円
1,000 口当たり分配金	10,040	16,430

## 2. 当計算期間の運用状況

### ポートフォリオ

当ファンドは、東証株価指数に連動した投資成果を目標とするファンドです。

東証株価指数採用全銘柄に投資し、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率と東証株価指数を構成する各銘柄の株数の比率が等しくなるように運用を行ないました。なお、東証株価指数における採用銘柄については、連動性を損なわないよう組入れました。

株式と株価指数先物を合わせた実質の株式組入率を 100%程度で推移させて、東証株価指数との連動性を維持するよう努めました。

### 基準価額の推移

#### < 期初と期末の比較 >

期初 97,854 円 (100 口当たり) の基準価額は、期末に 114,960 円 (収益分配金 1,643 円 (税込み) 含む) となり、17,106 円の値上がりとなりました。

期 初	期中高値	期中安値	期 末
2003 / 07 / 08	2004 / 04 / 14	2003 / 08 / 07	2004 / 07 / 08
97,854 円	123,167 円	91,810 円	114,960 円

(注1) 期末の基準価額は分配金を含みます。

(注2) 基準価額は 100 口当たりで表示しております。

#### < 値上がり要因 >

- ・ 米国を中心とした世界的な株式市場の上昇
- ・ 海外投資家の継続的な買いによる国内株式市場の上昇
- ・ 景況感の改善及びデフレ懸念の後退

#### < 値下がり要因 >

- ・ 対ドルを中心とした為替市場での円高の進行
- ・ 米国の利上げ実施観測
- ・ イラク情勢の混迷及び原油価格高騰などへの懸念

#### < 期中の動き >

- ・ 期初 97,854 円 (100 口当たり) の基準価額は、利益確定の売りなどによる国内株式市場の下落を受けて 8 月上旬に 91,810 円まで値下がりしました。その後は、国内総生産 (GDP) の改善や企業業績の改善期待を背景とした海外投資家の買いを受けて国内株式市場が上昇したことから値上がり基調となり、10 月中旬に 111,142 円となりました。
- ・ 円高の進行や米国株式市場の下落を受けて国内株式市場は下落し、基準価額は 11 月中旬に 95,849 円まで値下がりしました。その後は、景況感の改善が進みデフレ懸念が後退するなか、好調な企業業績や米国株式市場の継続的な上昇、新年度入り後の年金資金の買いなどを背景とした国内株式市場の上昇に伴ない基準価額は値上がりし、2004 年 4 月中旬に期中高値の 123,167 円となりました。
- ・ 米国の利上げ実施観測の台頭やイラク情勢の混迷、原油価格の高騰などへの懸念から国内株式市場が反落し、基準価額は 5 月中旬に 106,551 円まで値下がりしました。以降は、景気の拡大傾向が再認識されて国内株式市場が堅調に推移し、基準価額は 114,960 円 (収益分配金 1,643 円 (税込み) 含む) で期末を迎えました。

#### 基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額の騰落率は 17.5%となり、ベンチマークである東証株価指数の騰落率 16.3%を 1.2%上回ることとなりました。

#### <乖離のプラス要因>

- ・ 株式配当金の受取り
- ・ 貸株収入の受取り

#### <乖離のマイナス要因>

- ・ 信託報酬などの諸費用

#### 当期の収益分配金

当ファンドの収益分配金は、配当等収益から諸経費を控除した全額を分配することを原則としています。当期は、100口当たり1,643円(税込み)とさせていただきます。

### 3. 財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位:円)

期 別	注記 番号	第 2 期	第 3 期
		平成15年7月8日現在	平成16年7月8日現在
科 目		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		195,990,727,926	17,381,569,011
株式		939,896,196,600	434,975,945,990
新株予約権証券		0	-
派生商品評価勘定		621,031,194	-
未収入金		835,896,973	-
未収配当金		199,057,389	105,580,727
前払金		-	303,468,000
その他未収収益		145,642,784	130,872,376
受入担保代用有価証券		47,691,649,515	132,642,247,156
流動資産合計		1,185,380,202,381	585,539,683,260
資産合計		1,185,380,202,381	585,539,683,260
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	56,843,460
前受金		1,369,357,000	-
未払金		156,256,000	267,196,177
未払収益分配金		9,719,948,534	6,332,016,355
未払委託者報酬		436,131,274	478,595,155
未払委託者報酬		774,485,593	754,345,092
未払利息		199,585	13,144
有価証券貸借取引受入金		225,452,527,613	140,841,994,168
その他未払費用		124,119,198	90,416,317
流動負債合計		238,033,024,797	148,821,419,868
負債合計		238,033,024,797	148,821,419,868
純資産の部			
元本			
元本		965,217,996,908	384,237,389,290
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		17,870,819,324	52,480,874,102
(うち分配準備積立金)		( 209,791,646 )	( 11,896,422 )
剰余金合計		17,870,819,324	52,480,874,102
純資産合計		947,347,177,584	436,718,263,392
負債・純資産合計		1,185,380,202,381	585,539,683,260

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

期 別	注記 番 号	第 2 期	第 3 期
		自 平成14年7月9日 至 平成15年7月8日	自 平成15年7月9日 至 平成16年7月8日
科 目		金 額	金 額
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
受取配当金		9,127,507,970	5,756,030,959
受取利息		1,656,873	600,044
有価証券売買等損益		32,790,671,145	98,595,803,474
派生商品取引等損益		1,279,964,089	9,985,122
その他収益		2,224,777,249	1,784,899,510
営業収益合計		45,424,577,326	106,127,348,865
営業費用			
支払利息		1,623,376	580,329
受託者報酬		436,131,274	478,595,155
委託者報酬		774,485,593	754,345,092
その他費用		216,705,850	173,888,806
営業費用合計		1,428,946,093	1,407,409,382
営業利益		43,995,631,233	104,719,939,483
経常利益		43,995,631,233	104,719,939,483
当期純利益		43,995,631,233	104,719,939,483
当期一部交換に伴う当期純利益分配額		-	-
期首剰余金又は期首欠損金( )		773,643,595	17,870,819,324
剰余金増加額又は欠損金減少額		39,451,047,992	14,837,359,480
(当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額)		( 39,451,047,992 )	( - )
(当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額)		( - )	( 14,837,359,480 )
剰余金減少額又は欠損金増加額		92,371,193,610	42,873,589,182
(当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額)		( - )	( 42,873,589,182 )
(当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額)		( 92,371,193,610 )	( - )
分配金		9,719,948,534	6,332,016,355
期末剰余金又は期末欠損金( )		17,870,819,324	52,480,874,102

重要な会計方針

期 別 項 目	第 2 期 自 平成14年7月9日 至 平成15年7月8日	第 3 期 自 平成15年7月9日 至 平成16年7月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 2 期 平成15年7月8日現在		第 3 期 平成16年7月8日現在	
1. 期首元本額	19,933,021,000 円	1. 期首元本額	965,217,996,908 円
期中追加設定元本額	1,241,012,759,000 円	期中追加設定元本額	96,317,179,000 円
期中交換元本額	295,727,783,092 円	期中交換元本額	677,297,786,618 円
2. 元本の欠損			
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,870,819,324円であります。			
3. 担保資産		2. 担保資産	
デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。		デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。	
株式	2,577,420,000 円	株式	2,531,868,000 円
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。		3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。	
株式	218,794,055,000 円	株式	125,880,217,100 円
5. 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次の通りであります。		4. 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次の通りであります。	
国債証券	47,072,720,000 円	国債証券	131,414,854,000 円

(損益及び剰余金計算書関係)

第 2 期 自 平成14年7月9日 至 平成15年7月8日		第 3 期 自 平成15年7月9日 至 平成16年7月8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 当ファンドの配当等収益額	11,352,318,716 円	A 当ファンドの配当等収益額	7,540,950,184 円
B 分配準備積立金	4,744,181 円	B 分配準備積立金	209,791,646 円
C 配当等収益額合計 (A + B)	11,357,062,897 円	C 配当等収益額合計 (A + B)	7,750,741,830 円
D 経費	1,427,322,717 円	D 経費	1,406,829,053 円
E 収益分配可能額 (C - D)	9,929,740,180 円	E 収益分配可能額 (C - D)	6,343,912,777 円
F 収益分配金額	9,719,948,534 円	F 収益分配金額	6,332,016,355 円
G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E - F)	209,791,646 円	G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E - F)	11,896,422 円
H 口数	968,122,364 口	H 口数	385,393,570 口
I 一口当り分配額	10.04 円	I 一口当り分配額	16.43 円

(有価証券関係)

第2期 (自 平成14年7月9日 至 平成15年7月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	939,896,196,600	62,908,942,410
新株予約権証券	0	0
合 計	939,896,196,600	62,908,942,410

第3期 (自 平成15年7月9日 至 平成16年7月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	434,975,945,990	46,927,248,185
合 計	434,975,945,990	46,927,248,185

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	第 2 期 自 平成14年7月9日 至 平成15年7月8日	第 3 期 自 平成15年7月9日 至 平成16年7月8日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引は、内外の取引所における有価証券指数等先物取引、および有価証券オプション取引であります。	同左
取引の利用目的および取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項  
(株式関連)

(単位:円)

区分	種類	第2期(平成15年7月8日現在)			
		契約額等		時価	
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引買建	6,850,894,000	-	7,472,640,000	621,746,000
合計		6,850,894,000	-	7,472,640,000	621,746,000

(単位:円)

区分	種類	第3期(平成16年7月8日現在)			
		契約額等		時価	
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引買建	1,785,388,000	-	1,728,900,000	56,488,000
合計		1,785,388,000	-	1,728,900,000	56,488,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。  
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

第2期 平成15年7月8日現在		第3期 平成16年7月8日現在	
1口当たり純資産額	978.54 円	1口当たり純資産額	1,133.17 円
(100口当たり純資産額)	(97,854 円)	(100口当たり純資産額)	(113,317 円)